

## □平成 12 年度地方公共団体における

### 総合防災訓練の実施結果の概要について

#### 消防庁震災対策指導室

##### 1. はじめに

総合防災訓練は、防災関係機関等相互の連携を強化しつつ、実践的な訓練を実施し、災害対策基本法、防災基本計画等の円滑な運用を図るため、毎年 9 月 1 日の「防災の日」を中心とした防災週間(8 月 30 日～9 月 5 日)内において、中央防災会議で決定した「総合防災訓練大綱」に基づき実施しているところです。

平成 12 年度においては、中央(国)における防災訓練として 9 月 1 日に東海地震(予知対応型)及び南関東地域直下の地震(発災対応型)を想定した訓練を実施し、政府本部運営訓練及び東海地域・南関東地域の各都県、政令市において現地訓練を実施したところです。

また、東海地域及び南関東地域以外の各道府県においても、被害想定に基づく訓練、非常参集訓練、広域的応援訓練、災害対策本部訓練、自衛隊等関係防災機関と連携した訓練、住民参加の促進を基本指針として実施されました。

以下は、平成 12 年度総合防災訓練(以下「訓練」という。)の概要です。

なお、本稿については、平成 12 年 9 月 15

日現在までに実施された団体の訓練概要としています。

##### 2 中央(国)における訓練について

中央(国)における訓練は、9 月 1 日の「防災の日」に東海地震を想定した訓練については静岡県湖西市、新居町において、また、南関東地域直下の地震を想定した訓練については神奈川県厚木市において、政府本部運営訓練、現地の訓練等を実施しました。

##### 3 地方公共団体における訓練実施状況について

地方公共団体における訓練は、中央防災会議で決定した「平成 12 年度総合防災訓練大綱」の基本方針に沿って、被害想定等に基づく実践的な訓練や、防災関係機関等による緊密な連携のもとでの情報収集・伝達訓練及び広域的で効果的な訓練が実施できるよう工夫されています。平成 12 年度は、今後実施される訓練も含めて、約 2 千の市町村、約 5 万 1 千の民間等団体、約 495 万人の参加が見込まれています。

各地域における訓練の実施日においては、「同大綱」により、防災週間中において実施することが望ましいとされていますが、これまでの経緯、過去の地震災害等を踏まえて、防災週間以外にも実施している地方公共団体もあります。

#### (1) 防災週間中の訓練実施状況

ア 防災週間中の「防災の日」に訓練を実施した地方公共団体は、16 県であり、456 市町村、1 万 5 千民間等団体、200 万人の参加がありました。

イ 「防災の日」以外の防災週間中に訓練を実施した地方公共団体は、10 都府県、451 市町村、1 万 1 千民間等団体、106 万人の参加がありました。

#### (2) 防災週間中以外の訓練実施状況

ア 9 月 15 日までに訓練を実施した地方公共団体は、16 府県、698 市町村、1 万 5 千民間等団体で、80 万人の参加がありました。

イ 9 月 16 日以降に訓練を実施する予定の団体は、5 県、533 市町村、9 千民間等団体で、109 万人が見込まれています。

#### (3) 訓練を中止とした主な地方公共団体

北海道においては、有珠山噴火災害対応に万全の体制をとるため今年度の訓練を中止し、また高知県でも水害対応のため訓練の一部を中止しました。

#### (4) 南関東地域、東海地域の訓練の状況

(13 都県、3 政令市)

南関東地域及び東海地域の各都県においては、中央における防災訓練を考慮し、防災週間中にも訓練を実施するとともに、それぞれの地域においては、防災週間中以外にも訓練を実施しています。なお、平成 12 年

度は、9 月 3 日の東京都総合防災訓練において、消防庁、警察庁、海上保安庁、自衛隊が参画するなど、国が支援する形の訓練が実施されました。

また、平成 12 年中の参加人員(一部見込みを含む。)は、合計で 374 万人でした。

## 4 訓練の概要と成果及び今後の課題について

去る 10 月 6 日の鳥取県西部地震においては、M7.3 という先の阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)に匹敵する程の強い地震が発生しましたが、避難・防災等の面で、日頃の実践的な訓練の実施をはじめとして、阪神・淡路大震災の教訓が十分に活かされ、迅速、的確な対応がとられた結果、死者や火災も発生せず、被害を最小限に抑えることができましたが、改めて震災対策の重要性が認識されました。

平成 12 年度の防災訓練の実施にあたって、各都道府県がそれぞれ平成 12 年度総合防災訓練大綱に基づくとともに、地域の実情に即した災害を想定するなど、積極的な工夫を行い、各防災関連機関との連携を深め、より実践的な訓練が行われています。

今後も災害対策の主役は住民であることから、積極的な参加を呼びかけ、自衛隊等防災関連機関との連携を深めることで、より効果的な訓練が行われるようにする必要があります。一方、地方公共団体においても、地域防災計画等に沿った災害対応行動マニュアル等の作成を行い、迅速かつ円滑な対応が出来るようにしておくことが重要です。

なお、各都府県の訓練の概要については、次のとおりです。(以下都道府県別表)

(本表は、平成12年9月15日現在の調査をもとに作成しました)

都道府県	訓練の概要
北海道	有珠山噴火災害対応のため中止。
青森県	9月1日三沢市で実施。津波警戒・警報伝達訓練、緊急消防援助隊との合同訓練、現地災害対策本部運営訓練等を実施。
岩手県	9月1日水沢市で実施。地震災害及び地震に伴う火災に対応した実践的な訓練、防災関係機関相互の連携訓練、避難所開設・運営訓練等を実施。
宮城県	6月12日県庁内で実施。時間外の緊急招集訓練、災害対策本部の立ち上げ、陸上自衛隊、東北地方建設局、日本道路公団、日本赤十字等、防災関係機関との連絡調整会議を開催。
秋田県	8月30日本荘市で実施。市街地訓練、陸自、県警バイクを活用した情報収集、海難救助訓練、隣県地方自治体職員・援助物資輸送訓練、災害対策本部立ち上げ訓練等を実施。
山形県	9月1日長井市で実施。初動体制から炊出し訓練までを実施。防災関係機関の連携強化、広域応援体制の整備等を実施。
福島県	8月30日相馬市で実施。災害対策本部等の設置、広域応援要請等の総合訓練及び海難事故対応等の訓練を実施。
茨城県	9月2日ひたちなか市で実施。市内の教育関係施設での訓練も同時に行うとともに、自衛隊、地元民間企業との特性と機動力を生かした訓練等を実施。
栃木県	8月27日大田原市で実施。自衛隊、県警及び消防航空隊の連携による救助・重傷者搬送訓練、地域住民の積極的な参加及び水防訓練等の実施。
群馬県	9月5日桐生市で実施。広域応援訓練、地理的条件を踏まえた水難救助訓練及び地域住民による体験型訓練を実施。
埼玉県	9月1日川島町で実施。中央防災基地を活用した訓練、広域応援及び帰宅困難者対策訓練及び事前に発災時刻・訓練想定を示さない実践的な訓練を実施。
千葉県	9月1日東金市で実施。地域住民、自主防災組織及び民間ボランティア等による初期対応等の訓練、アクアライン等を利用した広域訓練等を実施。
東京都	9月3日「ピックレスキュー東京2000」として銀座、晴海等を会場として、消防、警察、海保、陸・海・空の自衛隊合同で実施。
神奈川県	9月1日平塚市で実施。住民等による地域防災活動の積極的推進、広域応援活動の確保、帰宅困難者対策における情報伝達訓練等の実施。
新潟県	9月3日見附市で実施。初動対応訓練、情報収集・伝達訓練、応急対応訓練、地域住民と福祉関係者が救護訓練を実施。
富山県	11月15日滑川市で実施。初動活動訓練、災害対策本部等の設置・運営訓練等の大規模地震想定の大域的訓練を実施。
石川県	10月10日加賀市で実施。出動要請通報訓練、緊急消防援助隊を含めた広域訓練、避難所運営訓練等の各種災害応急対策のための総合的な訓練を実施。
福井県	9月3日福井市で実施。災害対応訓練及び、市街地を会場とした避難所開設運営等の住民参加型訓練、北陸3県防災ヘリによる救出救助訓練等の訓練を実施。
山梨県	9月1日石和町で実施。警戒本部等の立ち上げ・体制確認等、東海地震に係る予知対応及び地震発生後の訓練等を実施。
長野県	6月6日佐久市で実施。消防・警察・自衛隊の連携訓練、特殊車両及び救命索による河川での水難訓練及び各種防災訓練を総合的に実施。
岐阜県	5月28日岐阜市で実施。長良川流域市町村が参加。水防演習訓練と合同で水害対応訓練、住民参加型訓練を実施。
静岡県	9月1日西浜名湖で実施。住民の積極的な参加による実践的な訓練とともに、災害ボランティア受入調整及び広域応援訓練等を実施。
愛知県	8月27日西尾市及び9月1日県庁等で実施。本部運用訓練、情報収集・伝達訓練等及び、防災関係機関、地域住民等の協力のもと総合的な訓練を実施。

三重県	10月8日紀南県民局管内での広域連携訓練及び、紀伊半島3県の応援協定に基づく広域応援訓練、広域孤立対策訓練等の実施。
滋賀県	9月3日大津市、志賀町で総合訓練を実施。住民参加型の実践的な訓練、都市・山地等の災害対応訓練及び防災関係機関の有機的な連携訓練等を実施。
京都府	9月2日宇治市で実施。府庁での模擬情報による初動及び、災害対策本部運営訓練、住民による初期対応訓練及び防災関係機関の連携訓練等を実施。
大阪府	8月28日茨木市で実施。衛星通信車や航空機による情報収集訓練、広域応援体制による救援物資輸送訓練、防災関係機関との連携訓練等を実施。
兵庫県	9月1日西宮市で実施。地域総ぐるみ訓練及び住民、地域企業、ボランティアの参加を重点にした防災関係機関との合同訓練等を実施。
奈良県	11月10日天理市で近畿府県合同防災訓練を実施。近畿府県等を含めた防災関係機関と地域住民との緊密な連携をもとに総合的な訓練を実施。
和歌山県	12月3日上富田町で実施。防災関係機関及び地域住民との緊密な連携をもとに総合的な訓練を実施。
鳥取県	9月6日鳥取市で実施。隣接県、関係防災機関との広域応援訓練、高齢者安全確保訓練、海上災害防除訓練等を実施。
島根県	5月23日西郷町で実施。津波対策・流出油事故対策訓練、自衛隊等の防災関係機関との連携訓練、災害時の一連の対処訓練を実施。
岡山県	9月1日岡山市で実施。台風災害及び地震災害に対する防災関係機関を中心とした応急対応訓練を実施。
広島県	8月28日広島市で実施。市民・企業・行政が一体となった地元に着着した実践的な訓練及び、防災関係機関による広域的な災害訓練等を実施。
山口県	9月1日山陽町で実施。地震災害・風水害に対する訓練、災害対策本部等の訓練及び地域住民参加による訓練等を実施。
徳島県	9月3日板野町で実施。分散開催により、多数の住民参加による防災意識高揚、実践的な訓練を実施。
香川県	9月1日白鳥町で実施。震災対策訓練と風水害対策訓練等を想定した総合防災訓練の実施、防災関係機関の連携強化。
愛媛県	9月1日県庁及び伊予三島市で実施。防災関係機関、民間協力団体及び地域住民が一体となった防災訓練等を実施。
高知県	6月2日野市町等で実施。災害時の社会福祉施設等での入所者避難訓練、津波避難・応急医療対策訓練等を実施。
福岡県	5月26日県庁及び福岡市で実施。実践的な災害対策本部活動、防災関係機関相互の連携強化及び多様な災害に対処するための訓練等を実施。
佐賀県	5月27日佐賀市で実施。広域的な防災体制の確立のため、各機関の共同訓練及び応援を想定した訓練等を実施。
長崎県	5月18日松浦市で実施。防災関係機関・団体の連携強化及び実践的な総合訓練の実施。原子力防災訓練を実施。
熊本県	9月1日富合町で実施。消防団員が参加しての緊急消防援助隊集結訓練、複数の医療機関の訓練参加による連携訓練等を実施した。
大分県	8月27日津久見市で実施。防災関係機関の災害応急対策活動の迅速化、関係機関相互の有機的な協力体制の確立のため訓練等を実施。
宮崎県	5月25日延岡市で実施。地元小中学生、大学生、報道機関の訓練への参加、関係機関との広域応援訓練等の実施。
鹿児島県	5月26日東市来町で実施。各種災害発生を想定し防災関係機関が連携し、災害応急対策や災害復旧対策訓練等を実施。
沖縄県	9月1日久米島で実施。離島及び広域的な同時多発災害への対処、地域住民との連携訓練を実施。